【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第87期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　貴弘
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曽根町2257番地の１
【電話番号】	０７９－４４７－１５５１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　藤原　世光
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曽根町2257番地の１
【電話番号】	０７９－４４７－１５５１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　藤原　世光
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市北区曾根崎新地二丁目３番13号　若杉大阪駅前ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	8,807,133	9,723,470	22,753,788
経常利益	（千円）	793,472	687,133	1,986,804
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	545,622	465,170	1,366,954
中間包括利益又は包括利益	（千円）	654,993	650,253	1,557,936
純資産額	（千円）	9,494,958	10,682,885	10,397,901
総資産額	（千円）	13,825,542	16,494,663	15,714,808
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	74.69	63.68	187.12
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.68	64.77	66.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,355,392	1,386,379	3,319,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△44,144	△88,531	△345,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△221,175	△385,776	△223,332
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,395,469	4,968,034	4,055,963

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、資源価格や物価の動向、金融市場の変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られる一方で、資材価格や労務費の上昇などへの対応が引き続き求められております。また、労働力不足や就業者の高齢化が進む中、時間外労働の上限規制への対応とともに、生産性の向上が重要な課題となっております。

運輸業界におきましては、適正運賃収受の進展や運賃改定等により概ね増収で推移したものの、ドライバー不足に伴う人件費および外注費の上昇に加え、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰により、収益環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、主力の建設事業において受注の確保と工事採算の向上に取り組むとともに、持続的な成長に向けた人材育成への投資および基幹システムの導入による業務基盤の強化を進めてまいりました。人材育成におきましては、一部の役職員を対象に生成ＡＩに関する研修を実施するなど、新たな技術の活用に向けた知識の習得に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a.連結経営成績の分析

当中間連結会計期間の建設事業の受注高は146億78百万円となり、通期受注計画180億円に対する進捗率は81.5%と計画を上回るペースで推移しております。また、施工面におきましても、手持工事は概ね計画どおりに進捗しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、期首繰越工事が前期に比べ減少する中、手持工事が概ね計画どおりに進捗し、売上高は前年同期比10.4%増となりました。一方、退職慰労金の支給および同引当金の繰入れに伴う費用の増加、社員研修費用の増加等により、販売費及び一般管理費が増加し、利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、97億23百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は６億17百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は６億87百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億65百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

b.連結財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は131億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、４億87百万円増加いたしました。これは主に、完成工事未収入金等が６億４百万円減少する一方、現金預金が９億６百万円、立替金が１億19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は33億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、２億92百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が２億76百万円増加したことに加え、基幹システムの導入に伴いソフトウェア仮勘定が51百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は164億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、７億79百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は54億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、４億16百万円増加いたしました。これは主に、預り金が５億61百万円、工事未払金等が３億79百万円、未払法人税等が３億18百万円それぞれ減少する一方、未成工事受入金が18億31百万円増加したことによるものであります。

固定負債は３億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が98百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は58億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ、４億94百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は106億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、２億84百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が１億85百万円、利益剰余金が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の完成工事高が過去最高となったことにより、期首繰越工事は大きく減少いたしました。一方、当中間連結会計期間の受注高は前年同期を上回り、今後の売上計上につながる受注残高を確保いたしました。また、手持工事が順調に進捗した結果、売上高は95億78百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は５億96百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

② 運輸事業

運輸事業におきましては、中小受託取引適正化法の施行に合わせ、取引先の理解と協力を得ながら、エネルギー価格等の上昇分を運賃に転嫁してまいりました。また、配車の効率化を通じて輸送の無駄を減らし、売上原価の削減に取り組みました。この結果、売上高は１億44百万円（前年同期比10.3%増）となりました。価格転嫁と原価削減により収益性も改善し、セグメント利益は20百万円（前年同期比413.7%増）と大幅な増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、49億68百万円となり、前連結会計年度末より９億12百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億86百万円の資金の増加となりました。主な資金増加要因は、未成工事受入金の増加額18億31百万円、税金等調整前中間純利益６億85百万円および売上債権の減少額５億83百万円であります。一方、主な資金減少要因は、預り金の減少額５億41百万円、法人税等の支払額５億14百万円および仕入債務の減少額３億79百万円であります。

（前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは43億55百万円の資金の増加）

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、基幹システムの導入に伴う無形固定資産の取得による支出51百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円により資金が減少したためであります。

（前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の資金の減少）

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億85百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額３億85百万円により資金が減少したためであります。

（前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは２億21百万円の資金の減少）

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	㈱東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,500,000	7,500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,500,000	―	723,000	―	472,625

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地の２	2,618,500	35.84
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曽根町2257番地の１	868,000	11.88
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曽根町2257番地の１	250,300	3.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	100,000	1.37
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目１番１号	100,000	1.37
株式会社海老名組	兵庫県姫路市飾磨区妻鹿899-2	90,000	1.23
渡邊　　弘	兵庫県姫路市	89,100	1.22
山本　組子	兵庫県高砂市	80,000	1.10
株式会社則政組	兵庫県高砂市曽根町2468-5	63,000	0.86
栄藤電気株式会社	兵庫県姫路市花影町三丁目1-5	62,300	0.85
計	－	4,321,200	59.15

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　194,600	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,299,400	72,994	同上
単元未満株式	普通株式　6,000	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	－	－
総株主の議決権	－	72,994	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ソネック	兵庫県高砂市曽根町2257番地の１	194,600	－	194,600	2.60
計	－	194,600	－	194,600	2.60

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,061,963	4,968,034
完成工事未収入金等	8,538,394	7,933,395
電子記録債権	40,595	62,190
未成工事支出金	4,303	16,471
材料貯蔵品	674	1,377
立替金	8,758	128,010
その他	38,211	70,775
貸倒引当金	△56,210	△56,220
流動資産合計	12,636,690	13,124,034
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,014,820	1,019,338
機械、運搬具及び工具器具備品	504,173	500,125
土地	841,807	841,807
建設仮勘定	-	1,780
減価償却累計額	△744,131	△778,124
有形固定資産合計	1,616,670	1,584,926
無形固定資産	172,804	218,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,738	1,412,325
会員権	109,101	109,101
繰延税金資産	4,352	8,144
その他	84,226	84,164
貸倒引当金	△44,775	△46,852
投資その他の資産合計	1,288,642	1,566,883
固定資産合計	3,078,117	3,370,629
資産合計	15,714,808	16,494,663

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,479,568	2,100,377
未払法人税等	538,602	220,595
未成工事受入金	876,989	2,708,962
完成工事補償引当金	43,000	50,000
賞与引当金	74,800	87,900
預り金	729,712	168,518
その他	294,891	118,177
流動負債合計	5,037,563	5,454,531
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,826	46,872
退職給付に係る負債	161,506	152,340
繰延税金負債	45,427	144,209
その他	14,583	13,824
固定負債合計	279,343	357,246
負債合計	5,316,906	5,811,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	8,750,753	8,850,656
自己株式	△119,485	△119,485
株主資本合計	9,831,269	9,931,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,631	751,713
その他の包括利益累計額合計	566,631	751,713
純資産合計	10,397,901	10,682,885
負債純資産合計	15,714,808	16,494,663

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	8,676,066	9,578,863
運輸事業売上高	131,066	144,606
売上高合計	8,807,133	9,723,470
売上原価		
完成工事原価	7,547,248	8,455,711
運輸事業売上原価	114,309	108,020
売上原価合計	7,661,557	8,563,731
売上総利益		
完成工事総利益	1,128,818	1,123,152
運輸事業総利益	16,757	36,586
売上総利益合計	1,145,575	1,159,738
販売費及び一般管理費	※ 405,527	※ 542,688
営業利益	740,048	617,049
営業外収益		
受取利息	1,341	13,588
受取配当金	14,117	16,859
受取賃貸料	25,612	26,420
売電収入	1,245	1,173
農産品売却収入	13,922	14,638
その他	1,702	2,277
営業外収益合計	57,941	74,957
営業外費用		
賃貸費用	3,917	4,274
売電費用	598	598
その他	1	0
営業外費用合計	4,517	4,873
経常利益	793,472	687,133
特別利益		
固定資産売却益	―	336
特別利益合計	―	336
特別損失		
有形固定資産除却損	0	16
投資有価証券評価損	269	―
貸倒引当金繰入額	―	2,077
特別損失合計	269	2,093
税金等調整前中間純利益	793,203	685,376
法人税、住民税及び事業税	255,842	210,208
法人税等調整額	△8,261	9,997
法人税等合計	247,580	220,205
中間純利益	545,622	465,170
親会社株主に帰属する中間純利益	545,622	465,170

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	545,622	465,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,370	185,082
その他の包括利益合計	109,370	185,082
中間包括利益	654,993	650,253
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	654,993	650,253
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	793,203	685,376
減価償却費	49,175	48,806
投資有価証券評価損益（△は益）	269	―
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	9,000	7,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△11,300	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△900	13,100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,694	△10,954
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,231	△9,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	2,087
受取利息及び受取配当金	△15,458	△30,447
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△336
売上債権の増減額（△は増加）	2,739,652	583,404
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△658	△12,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△514,871	△379,191
未成工事受入金の増減額（△は減少）	513,823	1,831,973
未払消費税等の増減額（△は減少）	60,662	△145,292
立替金の増減額（△は増加）	546,532	△119,252
その他	287,710	△593,849
小計	4,465,746	1,870,387
利息及び配当金の受取額	15,442	30,157
法人税等の還付額	2,034	―
法人税等の支払額	△127,831	△514,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355,392	1,386,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,435	△22,351
有形固定資産の売却による収入	―	336
無形固定資産の取得による支出	△22,635	△51,639
投資有価証券の取得による支出	△6,662	△6,512
その他	△9,412	△8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,144	△88,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△220,416	△385,017
その他	△759	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,175	△385,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,090,072	912,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,396	4,055,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,395,469	※ 4,968,034

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	37,410千円	46,145千円
従業員給料手当	90,731	88,922
賞与引当金繰入額	15,902	18,958
退職給付費用	3,468	3,936
役員退職慰労引当金繰入額	3,694	21,668

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	5,401,469千円	4,968,034千円
保証金として差し入れている現金預金 （定期預金）	△6,000	―
現金及び現金同等物	5,395,469	4,968,034

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	219,161	30	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	365,268	50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合　計（注）
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,676,066	131,066	8,807,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	8,676,066	131,066	8,807,133
セグメント利益	736,006	4,041	740,048

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合　計（注）
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,578,863	144,606	9,723,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	9,578,863	144,606	9,723,470
セグメント利益	596,286	20,762	617,049

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合　計
	建　設　事　業			運輸事業	
	建　築	土　木	計		
売上高					
民間	5,761,846	403,121	6,164,967	131,066	6,296,034
官公庁	2,102,580	408,519	2,511,099	－	2,511,099
顧客との契約から生じる収益	7,864,426	811,640	8,676,066	131,066	8,807,133
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	7,864,426	811,640	8,676,066	131,066	8,807,133

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合　計
	建　設　事　業			運輸事業	
	建　築	土　木	計		
売上高					
民間	8,419,693	366,795	8,786,488	144,606	8,931,095
官公庁	592,460	199,913	792,374	－	792,374
顧客との契約から生じる収益	9,012,154	566,708	9,578,863	144,606	9,723,470
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,012,154	566,708	9,578,863	144,606	9,723,470

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	74円69銭	63円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	545,622	465,170
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	545,622	465,170
普通株式の期中平均株式数（株）	7,305,368	7,305,368

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ソネック

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ
神　戸　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越　智　　慶　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　井　　さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。